

# エジプト

## Arab Republic of Egypt

	2014/15年度	2015/16年度	2016/17年度	
①人口:9,213万人(2017年1月1日)	④実質GDP成長率(%)	4.4	4.3	3.6
②面積:100万1,450km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率(%)	11.0	10.2	29.7
③1人当たりGDP:3,685米ドル (2016年)	⑥失業率(%)	12.9	12.8	12.4
	⑦貿易収支(100万米ドル)	△39,060	△38,683	△17,881
	⑧経常収支(100万米ドル)	△12,143	△19,831	△9,649
	⑨外貨準備高(100万米ドル)	11,995	13,282	20,858
	⑩対外債務残高(100万米ドル)	48,063	55,764	67,323
	⑪為替レート(1米ドルにつき、 エジプト・ポンド、期中平均)	7.08	7.69	10.03

【注】年度は7月～翌年6月。③⑥⑨⑪:暦年。④:2016/17年度は上半期分(2016年7月～12月、前年同期比)。⑤:2016/17年度は2017年5月の前年同比。⑦:国際収支ベース(財のみ)。2015/16、2016/17年度の⑦⑧は暫定値。2016/17年度の⑩は上半期分

【出所】①⑥:エジプト中央動員統計局、②:エジプト国家情報サービス、③⑨⑪:IMF、④⑦⑧⑩:エジプト中央銀行、⑤:2014/15、2015/16年度はエジプト中央動員統計局、2016/17年度はエジプト中央銀行

### ■ 成長減速も製造業、卸・小売業は好調

2015/16年度(2015年7月～2016年6月)の実質GDP成長率は前年度比でやや減速したが、4.3%を記録した。GDPの約8割を占める民間消費支出が前年度比4.6%増となり景気を下支えした。大型公共投資により総固定資本形成も11.2%増と景気の押し上げ要因となった。財貨・サービスの輸出は外貨不足が生産の足かせとなり14.5%と大幅に減少するとともに、財貨・サービスの輸入も輸入決済規制や300品目以上の関税率引上等が影響し、1.9%減となった。産業別では、製造業(構成比17.1%)が前年度に続き11.8%増と堅調で、特に非石油部門(12.0%増)がこれを牽引した。好調な民間消費を背景に、卸・小売業も17.1%増を記録した。観光業は、2015年10月のロシア機、2016年5月のエジプト機墜落事故等が影響し17.8%の大幅減となった。

2011年の政変以降、不調が続く経済の立て直しを迫られたエジプト政府は2016年、為替の自由化、金利引き上げ、エネルギー補助金の削減等の経済再建プログラムに着手し、同年11月に国際通貨基金(IMF)から3年で総額

120億ドルの融資をとりつけた。中央銀行は同月の為替自由化に際し1ドル=8.8エジプト・ポンド(以下、LE)の対ドル固定レートを、同13LEまで大幅に切り下げた。2017年に入ってから、1ドルあたり18LE台まで下落した。IMFは、公共投資が引き続き景気を下支えするが、為替自由化後の記録的な高インフレが消費の減速を招くとみて、2017年の成長率は3.5%と予測している。

### ■ 外貨不足の中、輸入の減速で貿易赤字は縮小

2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比1.3%減の217億1,000万ドル、輸入は同9.9%減の670億2,000万ドルで、貿易赤字は前年比13.5%縮小した。

主要輸出品目は、原油、既製服、石油製品、肥料、各種調整食料品などである。最大シェアの原油は長引く油価低迷で11.4%減、既製服も主要輸出先の欧州の景気後退等から13.3%減となったが、肥料は特に尿素肥料の輸出が拡大し、前年比68.2%増と好調であった。国別ではアラブ首長国連邦(UAE)が最大の相手国で前年の約

表1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年	2016年				2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油	1,998	1,771	8.2	△11.4	鉄鋼一次製品	3,721	3,583	5.3	△3.7
既製服	1,354	1,174	5.4	△13.3	石油製品	2,457	3,155	4.7	28.4
肥料	421	708	3.3	68.2	プラスチック一次製品	2,449	2,321	3.5	△5.2
各種調整食料品	663	650	3.0	△2.0	自動車	2,803	2,293	3.4	△18.2
生鮮果実	562	607	2.8	8.0	医薬品	2,258	2,226	3.3	△1.4
生鮮オレンジ	487	516	2.4	6.0	小麦	2,536	2,149	3.2	△15.3
プラスチック一次製品	571	500	2.3	△12.4	トウモロコシ	1,785	1,790	2.7	0.3
家具	329	339	1.6	3.0	無機・有機化合物	1,857	1,918	2.9	3.3
乳製品	366	321	1.5	△12.3	食肉	2,011	1,774	2.6	△11.8
絨毯・キリム	340	293	1.3	△13.8	木材・木材製品	1,732	1,507	2.2	△13.0
合計(その他含む)	21,987	21,708	100.0	△1.3	合計(その他含む)	74,371	67,024	100.0	△9.9

【注】2016年11月より統計の単位が現地通貨から米ドル表記に変更された。

【出所】エジプト中央動員統計局

表 2 エジプトの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦(UAE)	1,113	2,668	12.3	139.7	中国	9,771	9,227	13.8	△5.6
サウジアラビア	2,030	1,757	8.1	△13.4	ドイツ	5,774	5,982	8.9	3.6
イタリア	1,620	1,430	6.6	△11.7	米国	4,386	3,706	5.5	△15.5
トルコ	1,272	1,346	6.2	5.8	イタリア	3,309	3,590	5.4	8.5
英国	952	1,099	5.1	15.4	サウジアラビア	2,948	2,745	4.1	△6.9
米国	1,233	1,037	4.8	△15.9	ロシア	3,368	2,718	4.1	△19.3
レバノン	436	761	3.5	74.5	ウクライナ	2,452	2,608	3.9	6.4
インド	898	636	2.9	△29.2	トルコ	3,307	2,604	3.9	△21.3
スペイン	463	608	2.8	31.3	韓国	2,445	2,526	3.8	3.3
スーダン	548	550	2.5	0.4	インド	2,336	2,171	3.2	△7.1
日本	127	52	0.2	△59.1	日本	1,815	1,356	2.0	△25.3
合計(その他含む)	21,987	21,708	100.0	△1.3	合計(その他含む)	74,371	67,024	100.0	△9.9

〔注〕 2016 年 11 月より統計の単位が現地通貨から米ドル表記に変更された。

〔出所〕 エジプト中央動員統計局

表 3 エジプトの国・地域別対内直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ドル、%)

	2014/15 年度		2015/16 年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	4,990	5,945	47.4	19.1
アラブ首長国連邦(UAE)	1,383	1,329	10.6	△3.9
米国	2,116	883	7.0	△58.3
ベルギー	664	678	5.4	2.2
サウジアラビア	649	313	2.5	△51.8
フランス	230	251	2.0	9.1
オランダ	182	246	2.0	35.2
韓国	164	224	1.8	37.1
ドイツ	190	202	1.6	5.9
カタール	94	195	1.6	106.4
日本	51	90	0.7	77.7
流入計(その他含む)	12,546	12,529	100.0	△0.1
流出計	△6,166	△5,596		△9.2
ネット	6,380	6,933		8.7

〔注〕 2015/16 年度は暫定値。

〔出所〕 エジプト中央銀行

2.4 倍増だった。前年度比で約 15 倍増の真珠・宝石類、約 5 倍増の燃料が輸出を牽引した。輸出総額の 44.2%を占める大アラブ自由貿易地域(GAFTA)はUAE、レバノン、イエメン向けが好調で総額で 15.3%増だった。

主要輸入品目は鉄鋼一次製品、石油製品、プラスチック一次製品、自動車、医薬品である。最大シェアの鉄鋼一次製品は減少したが、石油製品は 28.4%増となった。シェア 6 位の小麦はエジプトが世界最大の輸入国で、2016 年半ばにエジプト政府が突如発表した検疫基準強化は短期間で撤廃されたが、国際相場を下押した。エジプトは将来、中東・北アフリカ初となる農産物の商品取引所開設を計画している。国別では、前年に続き中国が最大の相手国だが、前年比 5.6%減で、鉄鋼製品や車両・トラクター・二輪車及び同部品が減少した。ドイツは鉄鋼製品や電子機器の伸びが寄与して 3.6%増加した。

## ■直接投資は約 70 億ドル、石油とサービスが好調

エジプト中銀によると 2015/16 年度の対内直接投資額(国際収支ベース、フロー、暫定値)は、流入が前年度比 0.1%減の 125 億 2,870 万ドル、流出が同 9.2%減の 56 億ドルであった。ネットでは 69 億 3,260 万ドルの入超で、前年度比 8.7%増だった。部門別(2015/16 年度第 2 四半期まで)では石油部門が前年度同期比 32.0%減少したものの、約 5 割と最大シェアを占め、27 億 8,800 万ドルであった。シェア約 2 割のサービス部門は、特に金融が約 2.8 倍増の 4 億 6,500 万ドルであった。製造業も約 5.4 倍増と好調だった。国別では、英国が前年度比 19.1%増の 59 億 4,500 万ドルで前年度に続き最大となった。UAE は同 3.9%減の 13 億 2,900 万ドルで、これに続いた。韓国は前年度に続き増加しており、同 37.1%増の 2 億 2,400 億ドルで、アジアでは最大であった。中国や日本も含めアジア勢が勢いを増しているが、地域別では EU 約 6 割、アラブ諸国約 2 割の構造に変化はなかった。

## ■日本との輸出入は減少、貿易黒字は僅かに縮小

日本の対エジプト貿易(日本側通関統計、ドル換算)は輸出が前年比 11.1%減の 11 億 4,200 万ドル、輸入が 8.1%減の 1 億 3,900 万ドルで、日本の貿易黒字は微減した。最大の輸出品目の自動車(構成比 34.2%、19.7%減)のうちバス・トラックは 49.1%と大幅に減少した一方、乗用車は 31.1%増と好調であった。輸送用機器、一般機械、原料別製品のうち上位 3 品目が輸出の約 8 割を占めた。前年に続き、エジプトは日本産冷凍サバの輸出先でタイに次ぐ 2 位だった。エジプト側統計では、16 年の対日輸入額は前年比 21.3%減の約 3,314 万ドルであった。外貨不足による 2015 年以降の輸入決済規制強化等が取引の減少

表 4 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機器	548	448	39.2	△18.3	鉱物性燃料	81	79	56.9	△2.2
自動車	486	391	34.2	△19.7	石油製品	81	57	41.1	△29.3
乗用車	167	219	19.2	31.1	揮発油	78	54	39.3	△29.7
バス・トラック	299	152	13.3	△49.1	液化天然ガス(LNG)	0	22	15.8	全増
自動車の部分品	57	52	4.6	△8.3	その他	22	17	11.9	△24.2
二輪自動車	2.2	0.9	0.1	△58.1	衣類・同付属品	8	8	5.6	0.0
一般機械	248	274	24.0	10.1	食料品	21	15	11.0	△26.2
原動機	57	153	13.4	169.1	野菜	5	5	3.7	8.6
建設用・鉱山用機械	66	37	3.3	△43.1	果実	9	5	3.6	△42.2
ポンプ・遠心分離機	42	17	1.5	△59.3	電気機器	9	12	9.0	31.4
荷役機械	20	16	1.4	△20.7	原料品	10	9	6.1	△14.3
加熱用・冷却用機器	7.1	4.3	0.4	△39.9	原料別製品	7	6	4.3	△13.6
金属加工機械	3.8	1.3	0.1	△64.7	織物用糸・繊維製品	5	4	2.8	△22.7
原料別製品	234	171	15.0	△26.9	非金属鉱物製品	2	1	1.0	△8.6
鉄鋼	138	82	7.2	△40.6	化学製品	1	1	0.4	0.0
ゴム製品	78	73	6.4	△6.5					
金属製品	9.5	9.2	0.8	△3.0					
電気機器	108	110	9.6	1.6					
重電機器	6.2	35	3.1	466.5					
電気回路等の機器	15	14	1.2	△4.1					
通信機	3.4	7.3	0.6	114.8					
電気計測機器	7.1	6.8	0.6	△4.5					
化学製品	56	57	5.0	2.3					
食料品	35	27	2.4	△22.6					
合計(その他含む)	1,285	1,142	100.0	△11.1	合計(その他含む)	151	139	100.0	△8.1

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

に響いたと見られる。輸入を品目別にみると石油製品(構成比 41.1%)が最大だが、揮発油の減少を主因に 29.3% 減となった一方、液化天然ガスは全増し構成比で約 16% を占めた。

中銀によると、2015/16 年度の日本の対エジプト直接投資額(国際収支ベース、フロー、暫定値)は、前年度比 77.7% 増の 8,990 万ドルであった。主な新規進出は、① 2016 年 3 月の JFE スチールと伊藤忠丸紅鉄鋼による現地大手冷延・表面処理メーカー・カンディル社発行済株式の共同取得(合計 16.5%)、② 同年 5 月、電通によるデジタルリパブリック社株式 51% の取得、③ 同年 7 月、三菱重工業による現地法人の設立、④ 同年 8 月のダイキン工業と現地投資ファンドによる合弁販社の営業開始である。その他、同年 9 月には通貨安の急激な進行に伴う債務超過解消のため、ユニ・チャームのエジプト子会社が 7,890 万ドル規模の債権放棄を実施し、外貨不足の深刻さが改めて浮き彫りになった。一方で、エジプト航空が同年 6 月、2013 年 7 月以来運休中の日本直行便の 10 月再開を決定した。当面は週 1 便だが、政変後に激減した日本人観光客の増加やビジネス上の往来の活発化に期待が寄せられる。